

# 育てる漁業

平成19年7月1日  
NO.410

発行所／黙北海道栽培漁業振興公社  
発行人／杉森 隆  
〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目  
(北海道第二水産ビル4階)  
TEL(011)271-7731/FAX(011)271-1606  
ホームページ <http://www.saibai.or.jp>



## ハタハタ種苗放流

本公社えりも事業所では、日高管内栽培漁業推進協議会の要望を受けて、ハタハタの種苗生産を行っています。

昨年の12月2～6日にかけて採卵、受精作業を行いました。受精卵は今年3月中旬に順次ふ化し、40t水槽4面と20t水槽3面を使って仔魚を飼育、4月下旬に密度調整のため20万尾をえりも港湾に放流しました。

その後、全長30mmほどに育った稚魚合計420万尾を5月11日から21日までにえりも町から浦河町にかけて全12カ所で放流しました。

## CONTENTS 目次

漁業士発アクアカルチャーロード .....	2
指導漁業士(北るもい漁協) 加藤孝幸さん	
平成19年度通常総会 .....	3～7
事業実施計画	
アクア母ちゃん☆	
いぶり中央漁協白老女性部長 .....	8
村井茂副会長就任にあたって .....	8

## やればやるほど 難しい仕事

北海道指導漁業士(北るもい漁協)の加藤孝幸さんは苫前地区でホタテ養殖漁業を営んでいます。

高校卒業後、留萌で会社勤めをしていましたが、2年ほどで家に戻り、お父さんが手がけていたホタテ養殖を手伝うようになりました。

「ホタテで何とか食べていけそうなめどが立ち始めていたので、会社は嫌いじゃなかったが、人に使われるより、自分で商売をするのも良いかなと思って後を継ぐことに決めました」と加藤さんは話します。

ホタテは、オホーツク向けに出荷している稚貝と宮城県向けの半成貝をつくっています。

「もともと稚貝養殖から始めたが、当時は成貝の値段が良かったので、少しずつ資材に投資して成貝をつくりだしたところ、値段がガタ落ちとなり、これでは借金も返せないと親父たちが動いて、作業コストを考えて、回転が早く資材への負担も少ない半成貝に切り替えていった」

### 管理が肝心

育てる漁業である養殖は、農業と同じで管理が肝心だと加藤さん。

「施設の見回りがいい加減だと、貝を殺したりおかしいものができたりする。施設は海の中に浮かせている形だが、貝が成長すると重くな

って沈むので浮き球を足して水深調整をしなければならない。うかうかしていると底についてしまってヤステに食べられてしまう。それとヒル貝対策にも水深調整は欠かせない」

### ヒル貝対策に水深調整

食用になるヒル貝(イガイ)も、ホタテ養殖業者にとってはカゴに付着する厄介者の雑物です。放っておけばカゴ中真っ黒になってしまいます。いろいろな調査の結果、イガイの浮遊幼生はホタテのラーバと同じ時期に発生し、水深20m以浅に浮遊していることが分かりました。

「水深30mぐらいまで落としてやれば付かないことが分かった。浮き球の調整に失敗しちゃうと付いてしまうが、うまく調整できるとヒル貝が付かないようになった」

稚貝養殖は数量が多く、家族労働ではこなせきれません。通年雇用のほか、パートも必要ですが、最近はや若い人や人口の減少で人手の確保が難しくなっているといえます。

「分散の時期はもちろんだが、ホタテ養殖はカゴを揚げた後の陸仕事も忙しい。傷んだカゴを繕うのも量が量だけに相当手間を食う。以前は座布団カゴを使っていたが、丸カゴのほうが、能率がいいので順次切り替えている」



北海道指導漁業士(北るもい漁協)  
加藤 孝幸さん

加藤さんは最近の自然環境の変化に不安を感じています。

「台風が来たり、昔はそうでもなかったのに最近は大きな時化が多くなった。施設は10tブロックで固定しているが、流されるようになった。ブロックを入れ替えるのは大変なので、スーパーアンカーを足して補強している。それと温暖化も心配の種だ。ホタテの限界水温は23℃といわれているが、真夏にそれ以上になって貝を死なせた年もあった。今後も暑い年が増えるものと覚悟して対策を考えていかなければならないだろう」

### データを蓄積する

加藤さんは毎日の作業状況をノートに記録し、保管しています。

「20年以上やっても、毎年やるたびにいろんなことが起きる。これでいいということはない。いつでも柔軟に対応できるようにいろんなデータの蓄積が必要になってくる。これは何年の年に似ているとか、自分はパソコンをしないので、数年前のノートを引っ張り出して見たりしている。養殖はやればやるほど難しい仕事だと思う」

# 平成19年度 通常総会開催

本社の平成19年度通常総会が6月22日、札幌の第二水産ビルで開催されました。

提出議案8項目（1.平成18年度事業報告及び収支決算、2.平成19年度事業計画及び収支予算の設定、3.平成19年度会費の賦課、4.役員報酬、5.借入金の最高限度、6.役員退任慰労金、7.定款の一部変更、8.役員選任）について各々審議され、全議案とも満場一致で原案通り承認、可決されました。

〔役員改選結果〕（敬称略）

▷会長理事=杉森隆(再)▷副会長理事=村井茂、市山亮悦(以上新)、堀次郎(再)▷専務理事=岩崎良教(再)  
▷常務理事=村上一夫(再)▷理事=櫻庭武弘、安藤善則、滝本長次郎、鎌田光夫、横田耕一、高田勲(以上再)、川崎一好、山崎博康、柳谷法司、高橋敏二、瀬戸川喜太郎、西野憲一、棚野孝夫、脇紀美夫(以上新)▷監事=湊美喜夫、米田一雄(以上再)

## 杉森隆会長あいさつ



平成19年度総会の開会に当たり、御挨拶を申し上げます。

先ず以て、日頃から、私ども北海道栽培漁業振興公社が、皆様から深い御理解と多大なる御支援を賜っておりますことに対し、この場をお借りして、深く感謝する次第であります。

また、本日は、公務御多端の折、道水産林務部の藤島技監様の御出席を賜り厚くお礼申し上げます。

お陰を持ちまして、本年も既に、北部日本海のニシン、並びに日高海域のハタハタの放流を終え、目下、昨年から本格的に開始された西太平洋のマツカワと日本海のヒラメの大量放流に向け、鋭意取り組んでいるところでございます。無事放流に漕ぎ着けることが出来るよう、万全を期して参りたいと考えております。

さて、皆様には既に御承知かと存じますが、国は、全般的に水産資源の状況の悪化が進む一方で、世界的に水産物への需要が高まる中、就業者の減少や高齢に伴う生産構造の脆弱化など、我が国の水産業・漁村を巡る情勢の変化を踏まえつつ、この3月に水産基本法の定めに基づく平成14年策定の「水産基本計画」を見直し、新たな「水産基本計画」を策定したところであります。

それによりますと、とりわけ沿岸漁業については、漁業生産の維持及び増大を図るために、資源の回復と管理を推進する一方で、種苗放流等の推進により、資源の増殖を図るとともに、漁場環境の改善を図るなどとされております。このことは、今後とも、種苗生産放流事業は沿岸漁業の振興にとって、大切な政策のひとつであることを意味し、私ども公社の役割もますます重要になって来るものと認識する次第でございます。

しかしながら、その一方で、国が推し進める構造改革の関係などから、公益法人改革や、随意契約の見直しによる受託業務体制の変化など、私ども公社の運営を巡る環境は一段と厳しさを増しているのが実情でございます。

このようなことから、特に、平成19年度から平成20年度にかけては、公益法人改革と公社の役割、受託業務体制の改正と公社の経営が重要課題となっており、これらの課題に対する的確な対応と、そのための体制整備が求められております。とりわけ、調査業務部門におきまして

は、その充実強化と受託業務体制の整備はもとより、公社と浜をつなぐ窓口として、新たに、専掌的な役割を担う「総括技術顧問」を理事会の承認のもと新設するなどして、この難局を乗り越えて行く考えであります。一方、公益法人改革ではありますが、来年の12月頃の新法施行が想定されており、それに向けて、これまでと同様、将来に亘って栽培漁業に関する諸事業を総合的に担って行く法人として、新法に基づく新たな公益法人に認定されるよう、適切な申請を実施して行くことが、当面する大きな課題であります。そのために、先ず、私どもが行っている事業、それも調査事業を含めて、その公益性に関する理論付けをしっかりと行うこと、また、新法の認定基準に見合った公益目的事業比率や内部留保の保有率などについての確実な対応して行く必要があること、さらには役員構成や任期、あるいはその責任について、新法の規定に添ったものとして行くこと、そして、これらの事柄を包括して規定される定款を整備する必要があり、定款そのものを全面改正することなど多岐に及んで解決すべき問題がございますので、ひとつひとつ、しっかりと対応して参りたいと考えております。

このような情勢のもと、平成18年度決算につきましては、調査業務部門の受託事業の出来高が、前年度よりかなり減少したことや、ウニの種苗生産事業が採算ベースを大幅に割り込んだことなどが主な要因となり、全体としては、赤字決算でこそなかったものの、かつてない厳しい決算となりました。こうした事態から考えますと、先程申し上げている法人改革や、受託業務の体制はもとより、種苗生産事業を含め、公社の運営そのものについて、今一度じっくりと考えてみる時期に来ているものと考えている次第であります。本日は平成19年度の事業計画や予算、さらには役員改選など、八つの事柄を議事とさせて頂きましたが、宜しく御審議の程を切にお願いする次第であります。特に定款の一部改正につきましては、公益法人改革の一環として、役員任期を3年から2年にするための改正であります。この新しい任期は、本日予定されている役員改選で、新たに選出される役員から適用する方針でございます。

最後になりますが、私ども公社は、種苗生産事業をはじめ、栽培漁業に関する諸事業を的確に進め、浜の皆様の期待に応えて行くことが与えられた使命でございます。今後とも、この使命に向けて、役職員一丸となって、誠心誠意努力して参る所存ですので、皆様のより一層の御理解と御支援をお願いしますとともに、御出席賜りました皆様の御健勝と大漁を御祈念し、通常総会に当たった御挨拶いたします。

# 事業 実施 計画

(社)北海道栽培漁業振興公社の平成19年度事業計画が通常総会で承認されましたので、その内容を紹介します。

## 1 栽培漁業指導事業

### (1) 研修指導事業

栽培漁業の推進を図るために、栽培漁業に関する知識、技術の普及と指導を目的とした研修会を、水産技術普及指導所、水産試験場の支援を得て、道内各地において開催するとともに、会員等が行う研修事業の実施に協力します。

また、本道における栽培漁業に関する今日的問題について、全道の関係者を対象に「育てる漁業研究会」を札幌市において開催します。



研修事業計画

研修課題	実施時期	開催地
「育てる漁業研究会」 課題未定	平成20年1月25日	札幌市
「漁業生産技術研修会」 課題未定		

### (2) 広報事業

#### ア．機関紙「育てる漁業」の発行

栽培漁業に係る事業、試験研究、施設及び資料等の紹介、解説等を掲載した機関紙「育てる漁業」を毎月発行、配付します。



#### イ．北海道沿岸漁場海況速報事業

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場50か所において毎日観測した水温を、旬ごとにまとめるとともに、過去10年の同旬平均水温を併記して速報するほか、年間の水温、気象をまとめて刊行、配付します。

#### ウ．報告書の発行

公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、ウニ、アワビの種苗生産について、平成18年度事業の経過及び実績をとりまとめて発行、情報交換文献として、全国の関係機関に配付します。

### (3) 漁業技術研究支援事業

漁村青少年グループ等が行う、栽培漁業に関する研究実践活動のうち、その実効が期待されるものに対し、所要経費の一部（1件50万円以内、実施期間3か年以内）を助成するとともに必要に応じ技術的な協力も行います。

また、地域の漁業振興に係わる取り組みの、より一層の活性化を図るため、栽培漁業の推進に関連する新しい取り組みに対しても支援します。

漁業技術研究支援事業計画

研究課題	事業実施団体名
マナマコ天然採苗試験	砂原漁業協同組合青年部
クロソイ海中養殖企業化試験	上ノ国町漁業生産組合青年部
ヒラメ標識放流事業	上磯郡漁業協同組合青年部
ウニの短期養殖	枝幸漁業協同組合ウニ養殖研究会
合計 4課題	4団体

## (4) 技術開発試験調査事業

マナコ種苗生産の要望に対応し、関係機関の支援を得ながら着底稚仔の大量確保・育成の技術開発試験を継続して行います。

## (5) 栽培漁業資源回復等対策事業

社団法人全国豊かな海づくり推進協会が事業主体となって実施する「えりも以西太平洋海域マツカワ栽培漁業資源回復等対策事業」について、当社は、同協議会と経費支払い契約を締結し、マツカワの放流効果を把握する目的で本事業を行います。

## 2 日本海 ニシン種苗生産委託事業

道は、日本海地域の漁業振興対策の一環としてニシン資源増大に力を入れることとし、平成8年度から13年度までの6か年を第一期、平成14年度から19年度までの6か年を第二期として事業を推進してきました。

本年度は、石狩管内、留萌管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、45mm種苗を200万尾生産し、後志、石狩、留萌、宗谷管内の各地先から放流する計画です。

公社は、道から委託を受け、羽幌事業所で45mm種苗を200万尾生産し、そのうち160万尾を各地区協議会等に中間育成用として配付し、水産試験場の試験用として40万尾を60mmサイズまで中間育成します。



## 3 栽培漁業推進事業

### (1) ヒラメ種苗生産事業

親魚養成、餌料培養、採卵、ふ化仔魚飼育、分槽選別の過程を経て、ヒラメ30mm種苗296万尾を生産し、そのうち37万7千尾を3か所の民間中間育成施設へ配付します。

残りの258万3千尾は羽幌、瀬棚両事業所において放流サイズの80mmまで中間育成し、3か所の民間施設と合わせて220万尾を放流します。

### ヒラメ種苗生産計画

羽幌事業所		(110万尾放流体制)	
[30mm種苗]	[中間育成]	[放流80mm]	
羽幌事業所 147万尾	羽幌事業所	133万尾	— 100万尾
	民間施設	14万尾	— 10万尾
	[羽幌]	14万尾	10万尾

瀬棚事業所		(110万尾放流体制)	
[30mm種苗]	[中間育成]	[放流80mm]	
瀬棚事業所 149万尾	瀬棚事業所	125.3万尾	— 93万尾
	民間施設	23.7万尾	— 17万尾
	[寿都]	16万尾	12万尾
	[知内]	7.7万尾	5万尾

### (2) マツカワ種苗生産事業

親魚養成、餌料培養、採卵、ふ化仔魚飼育、分槽選別の過程を経て、マツカワ30mm種苗125万尾を生産し、そのうち81万尾を伊達事業所、44万尾をえりも事業所において放流サイズの80mmまで中間育成し、両事業所合わせて100万尾を放流します。

#### マツカワ種苗生産計画

[30mm種苗]	[中間育成]	[放流80mm]	
伊達事業所 125万尾	伊達事業所	81万尾	— 65万尾
	えりも事業所	44万尾	— 35万尾

#### マツカワ地区別放流数

(単位：万尾)

区分	協議会	80mm種苗放流計画
伊達事業所	渡島東部海域栽培漁業協議会	5
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	20
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	20
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	20
えりも事業所	日高管内栽培漁業推進協議会	35
合計		100



## 4 栽培漁業振興事業 (種苗生産等支援助成事業)

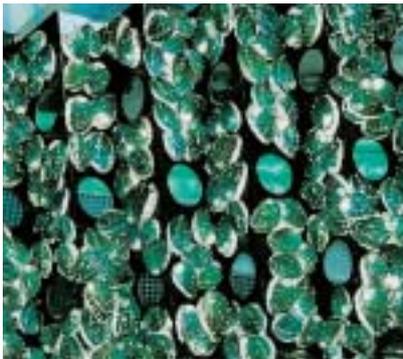
地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成を行います。

## 5 アワビ種苗生産事業

現在育成中の平成18年産種苗と19年に採苗する種苗の育成管理に当たります。供給数は平成18年産94万7千個、19年産43万2千個の合計137万9千個で、平成18年度に比べ42万5千個の減少です。

アワビ供給種苗のサイズ別計画  
(単位：千個)

殻長区分	20mm	25mm	30mm	合計
18年産		107	840	947
19年産	432			432
合計	432	107	840	1,379



事業主体	対象魚種	事業費	助成金額
島牧漁業協同組合	マゾイ クロソイ	3,951	1,975
ひやま漁業協同組合	クロソイ	4,915	2,457
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	5,056	2,528
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	6,900	3,450
いぶり噴火湾漁業協同組合	マナマコ	4,700	2,350
ひだか漁業協同組合	ハタハタ クロソイ	4,171	2,085
三石地区栽培漁業推進協議会	エゾボラ	289	144
えりも町栽培漁業振興協議会	クロソイ マガレイ エゾボラ	3,933	1,966
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	7,754	3,877
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	6,777	4,518
大津漁業協同組合	クロソイ	1,442	721
釧路市漁業協同組合	マツカワ クロソイ	3,002	1,750
昆布森漁業協同組合	ニシン	546	273
厚岸漁業協同組合	ニシン	1,000	500
浜中漁業協同組合	ニシン	432	207
根室市	ハナサキガニ	3,954	1,977
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	25,931	5,177
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	1,681	1,120
羅臼漁業協同組合	マガレイ クロソイ	2,264	1,125
宗谷漁業協同組合	マナマコ ホッカイエビ	2,358	1,179
合計	20団体 10魚種	91,056	39,379

## 6 ウニ種苗生産事業

エゾバフンウニは、平成19年春に採苗する種苗の育成管理に当たり、5mm種苗152万個を供給します。この供給数は平成18年度の434万個に対し282万個の減少です。

また、20年春に供給する5mm種苗16万個と10mm種苗20万個の計36万個の採苗と育成管理を行います。

キタムラサキウニ種苗は平成18年産5mm種苗120万個を供給するとともに、平成20年に供給する120万個の採苗と育成管理を行います。

また、アワビモ3,000枚を供給します。

ウニ供給種苗のサイズ別計画

(単位：千個)

種類	年・殻径区分	5mm	10mm	合計
エゾバフンウニ	19年産	1,520	0	1,520
キタムラサキウニ	18年産	1,200	0	1,200

## 7 調査設計事業

調査設計事業の実施方針

次の基本的な考え方を、調査設計事業の実施方針とします。

1. 公社は、全道の漁業協同組合と沿岸市町村を会員としている公益法人団体であることから、そ

の基本的なスタンスは、漁業者の視点に立って考えます。

2. 受託事業については、精度の高い調査と公正な判断による高品質な報告書を作成するとともに、漁業環境の保全と漁業影響を防止するための考え方を提言します。
3. 公社は、事業実施者と漁業者との間にあって、問題の解決に向けての調整と提言を行います。

#### 平成19年度 調査設計事業受託見込み

平成19年度の調査設計事業は、次の4点から積算した結果、事業規模見込みを受託件数46件、受託金額644,000千円とします。

1. 平成16年度から18年度までにおける受託実績の推移と傾向
2. 継続事業の受託実績
3. 新規受託事業の推移と傾向
4. 設計変更に伴う受託事業費の増加実績

#### 平成19年度 事業執行方針と重点目標

平成19年度の調査事業については、国や道の公共事業予算の削減等に加え、これまでの随意契約による契約手続きが、特定公益法人に対しても透明性・競争性を確保した「公募方式」に移行したことから、さらに厳しい状況になるものと予想されます。そのため、執行体制については、調査業務の予算や経費の管理を担う企画管理室をさらに整備・拡充し、この難局に対処していきます。

##### 企画管理室業務の執行体制

調査業務に係わる予算及び経費の集中管理  
企画管理室スタッフの再編成（総務部からの職員移動）

固定資産（備品等）の管理体制の強化

一方、「公募方式」による業務の受注確保については、当公社が特殊な技術等を有している公益法人であるための条件を明確にするとともに、資格取得を含めた技術力の向上を促し、民間コンサルタント会社に比較し優位であることを示していくものとします。なお、技術的優位性を示すものとして、高度な専門的実績を有する技術顧問の体制を強化するとともに、調査職員の技術向上に向け、これら技術顧問が指導的役割を分担します。

公募方式で求められる公社の条件

漁協・漁業者との強い信頼と密接な連携に基づく提言と調整能力

一般コンサルタント会社との差別化を図るための高い技術力と解析・評価

公的機関（行政、研究機関及び系統団体等）とのネットワーク

## 8 クロソイ種苗生産事業

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員からの要望により30mm種苗を生産し、配付します。平成19年度は、30mm種苗46万3千尾を生産し、要望先へ供給します。

クロソイ種苗の要望先一覧表

要 望 先	要望尾数
東しゃこたん漁業協同組合	20,000
島牧漁業協同組合	20,000
ひやま漁業協同組合	110,000
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70,000
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	150,000
室蘭漁業協同組合	50,000
三石地区栽培漁業推進協議会	5,000
大津漁業協同組合	13,000
釧路市漁業協同組合	15,000
北海道栽培水産試験場	5,000
落石漁業協同組合	5,000
合 計	463,000



## 9 ハタハタ種苗生産事業

ハタハタを対象とした栽培漁業を実施する協議会等からの要望により30mm種苗を生産し配付します。平成19年度は、30mm種苗420万尾を生産し、要望先へ供給します。

ハタハタ種苗の要望先

要 望 先	要望尾数
日高管内栽培漁業推進協議会	4,200,000

# アウア母ちゃん

いぶり中央漁協白老女性部長  
福澤 智恵さん



## ● 団結力と若い力と輝きが

白老女性部の一番大きなイベントは港祭りへの出店です。毎年ホッキご飯とホッキカレーライスを出していましたが、去年から炭火焼き用の海鮮セットも販売しています。ナメタとソウハチ、イカ、ホッキ、ホタテ、エビをパック詰めにしたものを千個用意します。ナメタとソウハチ合わせて2千枚干すので大変です。天気が悪いと干せませんので祭りまでに魚を用意するのに苦労します。

そのほか、平成14年から年に4回ほどですが、朝市も始めました。開催にこぎ着けるまで、道内外の

あちこちの朝市を視察しました。

白老の女性部は貯蓄推進で表彰を受けています。これも自慢できる活動のひとつです。私自身も嫁にきた当時から貯蓄推進委員になったので50年以上やっていることとなります。1軒1軒回って積立貯金の加入を勧めていますが、当初は難色を示していた人も今では満期にまとまったお金が入るのでいいわね、と言って加入してくれるようになりました。

私が部長になったのは平成10年からですが、年々の部員数減少に頭を痛め、組合長などに働きか

け、平成16年4月から規約を変えて女性部への全戸加入が実現しました。現在の部員数は110人ほどです。20代や30代も結構います。20代から70代まで年代によって考え方も違って来るので、当初まとめていくのに大変でしたが、若い人も活動に参加してくれるようになり、新しい力に期待しています。18人いる役員もみんな一生懸命協力してくれるので、ずいぶんと助けられています。団結力があり、輝いている素敵な女性部だと思っています。

平成19年度通常総会で選任された新任の村井茂副会長に仕事への意気込みを聞きました。



### 栽培漁業はロマンと展望のある仕事

私が大学に入学した当時はちょうど栽培漁業が脚光を浴び始めた頃でした。

1年の夏休みに浜回りをして水試や指導所、漁協などを訪ね、「栽培漁業は面白いぞ、これからはこれをやるべきだ」との意識を強くして増殖学科へと進みました。その後、水産行政に30年以上携わることとなり、4年ほど水産の世界から離れていましたが、このたび、栽培公社へ呼んでいただき、やはり、栽培漁業は自分のライフワークだったのかなと感じているところです。

近年、日本人の魚離れが進み、魚の値段が落ち込んでいましたが、今は中国のおかげで少し持ち直しています。そういう中で、漁家の経営を安定させるためには、栽培漁業の手法というのは絶対に欠かせません。100年以上の歴史を持つ安定したサケマス

のようなお手本に追いつき追い越し、漁業者の経営を支える技術をつくっていきたいですね。

栽培漁業というものは、地球の環境を守っていかねばなりません。偉そうなことを言わせてもらえば、単に漁業者の生活を守るだけではなく、海を、地球を、人類を守るという仕事をも担っているのではないのでしょうか。どこまでやれるか分かりませんが、ロマンと展望とやりがいある面白い仕事ができると考えています。

漁業の基本は資源管理です。それが行き届かずにほころびた部分を直してやるのが栽培漁業の技術です。壊してしまった自然のサイクルを、種をまいて元に戻し、資源管理型漁業をきちんとやっていけば、永続的に資源の利益を享受できるというのが基本的な考え方です。さらに獲った水産物をどう高度に有効利用していくか、ということまでやって、初めて経済として成り立ちます。漁村を支えるためにもトータルの中の位置づけをちゃんと持ちながら、各方面の協力を仰ぎ、今まで公社が培ってきた土台をさらに強固にし、組織力をフル活用して浜のために頑張っていきたいと思っています。